

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社マースグループホールディングス
【英訳名】	Mars Group Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	11,796,364	10,970,053	24,345,651
経常利益 (千円)	2,437,261	1,948,946	5,104,193
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	864,825	897,760	1,094,940
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	597,135	1,273,036	286,686
純資産額 (千円)	52,266,801	51,893,255	51,204,851
総資産額 (千円)	59,321,383	58,948,170	59,220,290
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.79	53.76	65.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.1	88.0	86.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,515,552	2,530,122	3,652,353
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	689,239	3,149,507	3,056,204
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	592,105	592,862	1,334,968
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	24,176,383	21,983,516	23,200,404

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.92	11.65

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

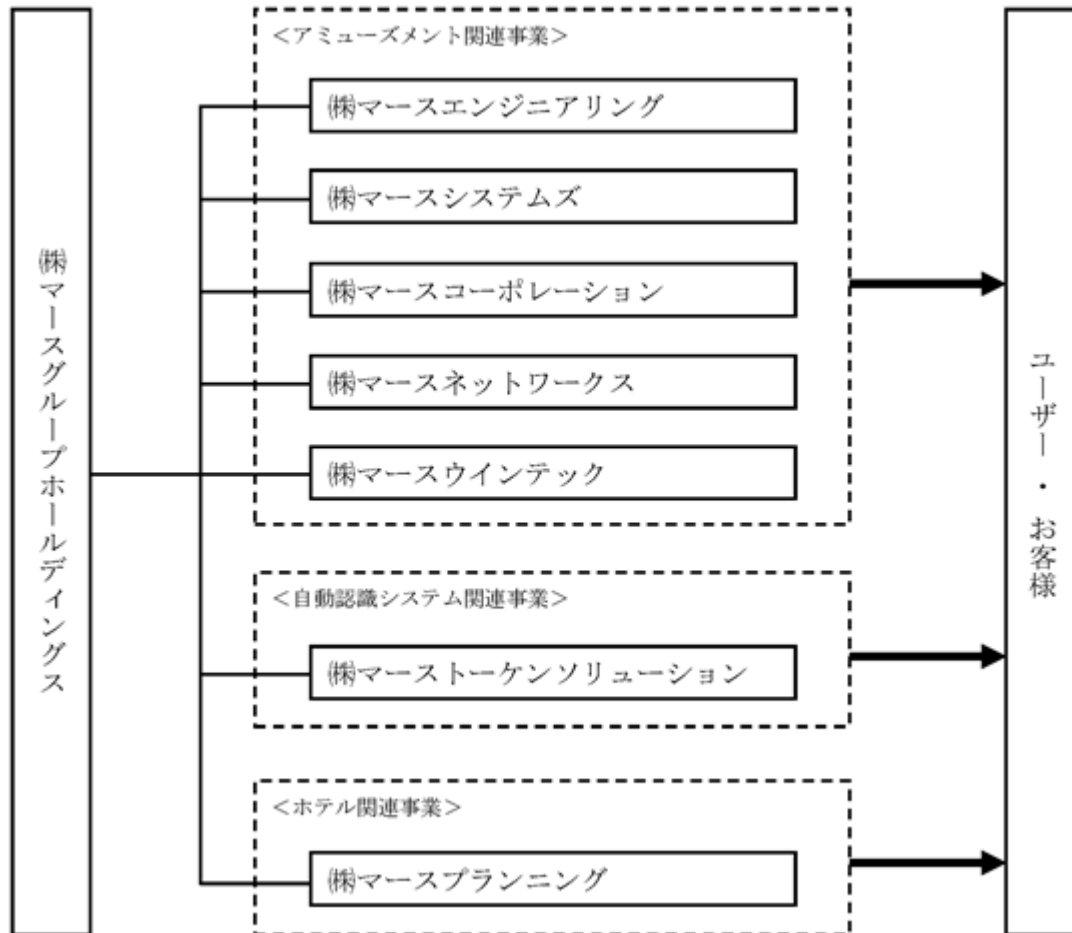
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、2019年4月1日付で当社連結子会社である株式会社マースエンジニアリングの事業の一部を会社分割し、株式会社マースシステムズを承継会社とする新設分割をいたしました。これにより、当社グループは、当社、子会社10社（連結子会社7社、非連結子会社3社）となりました。

（事業系統図）

当社及び当社の連結子会社が営む事業を系統図によって示すと、次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、生産や輸出に弱さが見受けられるものの、企業収益は底堅く、緩やかな回復基調で推移しました。また、良好な雇用環境を背景に個人消費も堅調に推移しました。その一方で、国内においては消費税増税後の消費の落ち込みが懸念され、また、世界経済においては米中貿易摩擦の激化や日韓の緊張の高まり、英国のEU離脱問題等を受け、世界的な景気後退が懸念される先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは持株会社体制へ移行し、各事業会社の役割や責任を明確に定め、意思決定の迅速化や機動的な事業運営を強力に推し進めてまいりました。また、変化する市場環境に柔軟に対応するため、アミューズメント関連事業を中核事業として自動認識システム関連事業、ホテル関連事業と事業の多角化を推し進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高109億70百万円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益17億10百万円（同22.8%減）、経常利益19億48百万円（同20.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億97百万円（同3.8%増）となりました。

なお、投資有価証券評価損で特別損失5億63百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は微増となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

アミューズメント関連事業の主な販売先であるパチンコ業界は、特定複合観光施設区域整備法（IR実施法）の施行に伴う今後の対応や規則改正等に対応した遊技機への入れ替え等、先行き不透明な状況から周辺設備の買い控えが続きました。

このような状況の中、当社グループは、少人数でホール運営が可能なパーソナルPCシステムを中心にトータルシステムでの提案・販売を行い、新式パーソナルPCシステム「マースユニコン」を中心とした販売活動を展開してまいりました。多くのパチンコホールが人手不足や人件費の高騰等の経営課題を抱える中、それらの課題を解決するパーソナルPCシステムには潜在需要があり、消費税増税に伴う駆け込み需要も相まって設備の入れ替えを見込んでおりましたが、買い控えが続く市況の中においては販売が限定的となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるパーソナルの売上実績は28店舗、当第2四半期連結累計期間末時点における導入（実稼働）店舗数は累計1,632店舗（市場シェア20.3%）となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は30店舗、導入（実稼働）店舗数は累計1,858店舗（市場シェア23.1%）となりました。

空気の力で紙幣を搬送する業界随一のAir紙幣搬送システムは、順調に導入件数を伸ばし、累計930店舗を超えました。また、ハイスpekモデルの立体Air紙幣搬送システムは、技術力の高さやホール業務の改善効果等が市場で高く評価され、大型案件や他社ユーザーの獲得につながりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、67億94百万円（前年同四半期比15.9%減）、セグメント利益は15億75百万円（同25.4%減）となりました。

[自動認識システム関連事業]

自動認識システム関連事業における市場は、世界的に電気自動車向けリチウム電池の需要が拡大し、国内においては製造業や物流業を中心に自動化・省力化のニーズが高く、回復基調で推移しました。

自動認識システムは、RFID、バーコード、X線検査装置等を媒体として各種データを精査しながら自動的に取り込み・認識ができるため、様々なビジネスシーンでの活用が期待されております。当社グループではFA市場、流通市場、アミューズメント市場、健診市場等、広く新規市場への展開を目指し、提案販売活動を積極的に行ってまいりました。特にFA市場においては、競合他社との差別を図り、世界最高水準の高分解能（性能）を誇るX線源を搭載した産業用X線検査装置の販売を推し進めてまいりました。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は、30億82百万円（前年同四半期比12.3%増）、セグメント利益は3億56百万円（同35.8%増）となりました。

[ホテル関連事業]

ホテル業界におきましては、2018年の訪日外国人数が3,119万人と最高記録を更新し、観光需要は好調に推移しました。その一方で、中国経済の減速や日韓の緊張の高まりによる観光客の減少が懸念されつつあります。

博多地区でトップクラスの稼働率を誇る「マースガーデンホテル博多」は、2019年4月1日から自社ブランドとして新たにスタートしました。静岡県御殿場市の「マースガーデンウッド御殿場」は、宿泊者向けのイベントを定期的に開催し、新規顧客やリピーターの獲得に努めました。季節要因による繁閑の差が大きいホテル運営におきましては、需要と供給の状況に応じて価格が変動するダイナミックプライシングを積極的に活用しました。

関連事業のレストランでは、「海鮮処 松月亭博多本店（マースガーデンホテル博多）」及び「鉄板焼 銀明翠GINZA（東京銀座）」が、インバウンドの影響や認知度が高まるに連れて利用客が増加しました。また、前期から今期にかけて開店した「寿司 銀明翠博多（ホテル日航福岡内）」、「鉄板焼 銀明翠GINZA（新フロア）」、「海鮮処 松月亭博多中洲店」、「和匠 銀明翠GINZA（しゃぶしゃぶ、新フロア）」は順調な滑り出しとなりました。

この結果、ホテル関連事業の売上高は10億93百万円（前年同四半期比12.7%増）、セグメント損失は73百万円（前年同四半期は34百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は589億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億72百万円減少いたしました。

流動資産は335億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して30億21百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、現金及び預金が12億16百万円減少し219億83百万円、受取手形及び売掛金が12億88百万円減少し42億89百万円となりました。

固定資産は253億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億49百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、土地が12億57百万円増加し66億92百万円、建物及び構築物（純額）が9億94百万円増加し60億76百万円となりました。

流動負債は44億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億67百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金が4億9百万円減少し20億8百万円、未払法人税等が5億31百万円減少し3億17百万円となりました。

固定負債は26億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億7百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、役員退職慰労引当金が46百万円増加し2億61百万円となりました。

純資産は518億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億88百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、利益剰余金が3億13百万円増加し483億57百万円となりました。

自己資本比率は88.0%となり、前連結会計年度末と比較して1.5ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は219億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億16百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は25億30百万円の収入（前年同四半期は15億15百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益13億51百万円、売上債権の減少額12億88百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は31億49百万円の支出（前年同四半期は6億89百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出24億63百万円、投資有価証券の取得による支出5億23百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は5億92百万円の支出（前年同四半期は5億92百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額5億92百万円等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億78百万円（前年同四半期比1.3%減）であります。

当第2四半期連結累計期間における主要な成果として、次の項目をあげることができます。

アミューズメント関連事業

当第2四半期連結累計期間における主な成果はありませんが、プリペイドカードシステムや景品管理システム等に関連する新製品の商品化を目指して開発を進めております。

自動認識システム関連事業

当第2四半期連結累計期間における主な成果はありませんが、自動認識システム関連製品の商品化を目指して開発を進めております。

ホテル関連事業

この事業は、研究開発活動を行っておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,720,000	22,720,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	22,720	-	7,934,100	-	8,371,830

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社イー・エムプランニング	東京都府中市新町 1 - 11 - 14	2,093	12.54
松波 廣和	東京都国分寺市	680	4.07
松波 香代子	東京都国分寺市	680	4.07
松波 明宏	東京都武蔵野市	680	4.07
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 きらぼし銀行口 再信託 受託者 資産管理サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイラン ド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	663	3.97
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	575	3.45
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人株式会社三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	550	3.29
公益財団法人マース奨学財団	東京都新宿区新宿 1 - 10 - 7	500	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	459	2.75
BBH FOR FIDELITY LOW - PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	450	2.70
計	-	7,332	43.95

(注) 上記のほか、自己株式が6,020千株あります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,020,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,683,300	166,833	同上
単元未満株式	普通株式 16,700	-	-
発行済株式総数	22,720,000	-	-
総株主の議決権	-	166,833	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,300株(議決権の数63個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マースグループホールディングス	東京都新宿区新宿 1-10-7	6,020,000	-	6,020,000	26.50
計	-	6,020,000	-	6,020,000	26.50

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	村上 浩	2019年9月17日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,200,404	21,983,516
受取手形及び売掛金	2 5,577,347	4,289,309
リース債権及びリース投資資産	658,664	622,543
有価証券	349,895	349,895
商品及び製品	2,136,842	2,235,884
仕掛品	253,681	317,268
原材料及び貯蔵品	1,071,419	1,183,207
その他	3,341,899	2,587,299
貸倒引当金	224	194
流動資産合計	36,589,930	33,568,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,082,593	6,076,598
土地	5,434,930	6,692,857
その他(純額)	522,948	521,703
有形固定資産合計	11,040,473	13,291,159
無形固定資産		
投資その他の資産	134,139	224,250
投資有価証券	8,625,625	9,031,537
その他	2,933,868	2,935,651
貸倒引当金	103,746	103,158
投資その他の資産合計	11,455,747	11,864,031
固定資産合計	22,630,359	25,379,440
資産合計	59,220,290	58,948,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,418,092	2,008,954
リース債務	525,540	441,840
未払法人税等	849,060	317,071
賞与引当金	428,460	442,763
その他	1,253,563	1,196,195
流動負債合計	5,474,718	4,406,825
固定負債		
リース債務	607,932	616,897
役員退職慰労引当金	215,060	261,170
退職給付に係る負債	594,752	605,812
資産除去債務	44,807	51,139
その他	1,078,170	1,113,068
固定負債合計	2,540,721	2,648,088
負債合計	8,015,439	7,054,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	48,044,487	48,357,746
自己株式	12,315,252	12,315,383
株主資本合計	52,035,164	52,348,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576,756	216,266
退職給付に係る調整累計額	253,557	238,771
その他の包括利益累計額合計	830,313	455,037
純資産合計	51,204,851	51,893,255
負債純資産合計	59,220,290	58,948,170

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	11,796,364	10,970,053
売上原価	5,646,331	5,139,634
売上総利益	6,150,033	5,830,418
販売費及び一般管理費	3,934,182	4,120,280
営業利益	2,215,851	1,710,138
営業外収益		
受取配当金	190,265	223,073
その他	31,143	24,944
営業外収益合計	221,409	248,017
営業外費用		
為替差損	-	9,209
営業外費用合計	-	9,209
経常利益	2,437,261	1,948,946
特別損失		
減損損失	113,897	-
投資有価証券評価損	-	563,653
役員退職慰労金	972,995	33,600
特別損失合計	1,086,892	597,253
税金等調整前四半期純利益	1,350,368	1,351,693
法人税、住民税及び事業税	355,606	486,551
法人税等調整額	129,936	32,619
法人税等合計	485,542	453,932
四半期純利益	864,825	897,760
親会社株主に帰属する四半期純利益	864,825	897,760

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	864,825	897,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282,379	360,489
退職給付に係る調整額	14,688	14,786
その他の包括利益合計	267,690	375,275
四半期包括利益	597,135	1,273,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597,135	1,273,036

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,350,368	1,351,693
減価償却費	274,894	239,716
減損損失	113,897	-
引当金の増減額(は減少)	553,194	59,793
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,028	11,060
受取利息及び受取配当金	190,964	227,524
投資有価証券評価損益(は益)	-	563,653
売上債権の増減額(は増加)	476,264	1,288,038
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	275,094	44,600
たな卸資産の増減額(は増加)	76,116	274,416
営業貸付金の増減額(は増加)	781,865	1,153,226
仕入債務の増減額(は減少)	17,153	409,138
リース債務の増減額(は減少)	295,357	74,734
その他	78,501	229,158
小計	2,377,361	3,496,810
利息及び配当金の受取額	198,841	225,978
法人税等の支払額	1,060,649	1,192,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,515,552	2,530,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	138,489	2,463,296
投資有価証券の取得による支出	326,440	523,465
その他	224,309	162,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	689,239	3,149,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	130
配当金の支払額	592,105	592,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	592,105	592,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,464	4,640
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	242,671	1,216,888
現金及び現金同等物の期首残高	23,933,711	23,200,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,176,383	21,983,516

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
リース債権及びリース投資資産に係る預り手形	678,411千円	673,226千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	79,285千円	- 千円
支払手形	173,560	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与	1,571,214千円	1,528,244千円
賞与引当金繰入額	383,380	367,933
退職給付費用	79,483	88,567
役員退職慰労引当金繰入額	12,300	12,510

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	24,176,383千円	21,983,516千円
現金及び現金同等物	24,176,383	21,983,516

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	584,501	35.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月15日 取締役会	普通株式	751,501	45.0	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	584,501	35.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月15日 取締役会	普通株式	751,498	45.0	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	8,082,348	2,744,287	969,729	11,796,364	-	11,796,364
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	286,664	110,050	4,705	401,419	401,419	-
計	8,369,012	2,854,337	974,434	12,197,784	401,419	11,796,364
セグメント 利益又は損失 ()	2,111,318	262,506	34,120	2,339,704	123,853	2,215,851

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額123,853千円には、セグメント間取引消去3,488千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等、127,341千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	6,794,759	3,082,241	1,093,053	10,970,053	-	10,970,053
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	271,152	71,674	15,356	358,184	358,184	-
計	7,065,911	3,153,916	1,108,409	11,328,238	358,184	10,970,053
セグメント 利益又は損失 ()	1,575,249	356,389	73,985	1,857,652	147,514	1,710,138

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額147,514千円には、セグメント間取引消去1,950千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等、149,464千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2018年10月1日より、持株会社体制へ移行したことに伴い、各報告セグメントに配分していない全社費用等をセグメント利益の調整額として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	8,183,976	7,347,349	836,627
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	350,000	349,895	105
合計	8,533,976	7,697,244	836,732

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 821,784千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	8,043,788	7,665,272	378,516
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	350,000	349,895	105
合計	8,393,788	8,015,167	378,621

(注)1.当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券について563,653千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2.非上場株式等(四半期連結貸借対照表計上額 909,772千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円79銭	53円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	864,825	897,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	864,825	897,760
普通株式の期中平均株式数(株)	16,700,036	16,699,976

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....751,498千円

(ロ) 1株当たりの金額.....45円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月10日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社マースグループホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 江 俊 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースグループホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースグループホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年11月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。